

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社アサヒペン
コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田耕吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 石尾維英
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6930-5018

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,177	△10.8	601	△25.6	685	△23.1	596	△10.3
2025年3月期第3四半期	13,647	2.6	807	0.3	891	1.9	664	72.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,211百万円 (69.7%) 2025年3月期第3四半期 714百万円 (18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	152.94	—
2025年3月期第3四半期	183.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,011	15,170	65.9
2025年3月期	21,531	14,151	65.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,170百万円 2025年3月期 14,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△6.7	630	△27.2	700	△25.8	600	△14.4	154.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,500,000 株	2025年3月期	4,500,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	591,616 株	2025年3月期	615,973 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	3,898,729 株	2025年3月期3Q	3,619,251 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現座入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の午後利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者物価の上昇や、米国の通商政策等による影響がわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、前年同期において好調であったペット用品事業の売上が減少したこと、全体的な個人消費の低迷などの影響により当第3四半期連結累計期間の売上高は、121億7千7百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面では、売上の減少並びに原材料の高騰の影響等から営業利益は営業利益は6億1百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は6億8千5百万円（前年同期比23.1%減）となり、特別利益において遊休地の売却による固定資産売却益1億1百万円及び政策保有株式を一部売却したことによる投資有価証券売却益1億6千6百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千6百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業の売上高は、前年同期比で5.8%減少し55億6千3百万円となり、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益は39.7%減少し2億5千万円となりました。

<DIY用品事業>

当事業の売上高は、前年同期比で3.9%減少し38億5千9百万円となりましたが、経営の効率化に努めた結果、セグメント利益は6.4%増加し2億4百万円となりました。

<ペット用品事業>

当事業の売上高は、前年同期比で27.6%減少し25億6千5百万円となり、セグメント利益は55.0%減少し6千2百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は、前年同期比で27.3%増加し1億8千9百万円となり、セグメント利益は前年同期比で27.3%増加し8千5百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は230億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加2億2百万円、売掛金の増加2億9千2百万円、電子記録債権の増加2億3千6百万円、商品及び製品の減少3億1千6百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加3億3千6百万円、のれんの減少1億8百万円、投資有価証券の増加8億3千4百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は78億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億2千5百万円、電子記録債務の増加3億4千6百万円、短期借入金の増加2億7千万円、未払法人税等の減少1億1千3百万円、長期借入金の減少1億7千1百万円、繰延税金負債の増加2億9千6百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は151億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加3億6千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億1千8百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,649	3,534,727
受取手形	226,191	171,641
売掛金	2,209,559	2,501,637
電子記録債権	707,171	944,018
商品及び製品	2,738,133	2,422,100
仕掛品	29,513	28,157
原材料及び貯蔵品	301,686	327,166
その他	172,083	176,345
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	9,716,855	10,105,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,112	2,147,641
土地	4,783,278	4,858,276
その他（純額）	468,329	805,085
有形固定資産合計	7,441,720	7,811,003
無形固定資産		
のれん	590,266	481,850
その他	217,505	208,226
無形固定資産合計	807,772	690,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877,120	3,711,731
長期未収入金	207,372	196,310
保険積立金	403,100	402,458
その他	304,105	310,396
貸倒引当金	△226,760	△215,698
投資その他の資産合計	3,564,938	4,405,197
固定資産合計	11,814,431	12,906,277
資産合計	21,531,287	23,011,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,277	971,545
電子記録債務	270,776	617,029
短期借入金	1,295,000	1,565,000
1年内返済予定の長期借入金	171,428	171,428
リース債務	6,680	3,112
未払法人税等	284,358	170,905
引当金	130,402	42,426
その他	413,167	487,490
流動負債合計	3,669,090	4,028,937
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1,200,002	1,028,574
リース債務	12,226	8,947
繰延税金負債	340,540	636,747
退職給付に係る負債	798,965	778,536
資産除去債務	10,800	10,800
その他	48,459	48,459
固定負債合計	3,710,993	3,812,064
負債合計	7,380,083	7,841,002

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	100,000
資本剰余金	3,106,802	8,873,141
利益剰余金	4,918,252	5,280,723
自己株式	△1,118,341	△1,074,043
株主資本合計	12,775,731	13,179,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,596	1,926,827
退職給付に係る調整累計額	66,877	64,290
その他の包括利益累計額合計	1,375,473	1,991,117
純資産合計	14,151,204	15,170,937
負債純資産合計	21,531,287	23,011,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,647,543	12,177,773
売上原価	9,423,232	8,271,158
売上総利益	4,224,310	3,906,615
販売費及び一般管理費	3,416,923	3,305,560
営業利益	807,386	601,054
営業外収益		
受取利息	627	1,877
仕入割引	15,658	13,413
受取配当金	59,588	71,720
その他	39,757	35,988
営業外収益合計	115,631	123,000
営業外費用		
支払利息	19,048	26,792
その他	12,913	11,896
営業外費用合計	31,962	38,689
経常利益	891,056	685,365
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,052	5,813
固定資産売却益	—	101,591
投資有価証券売却益	192,005	166,137
特別利益合計	193,057	273,541
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,851	—
減損損失	1,350	1,346
特別損失合計	8,202	1,346
税金等調整前四半期純利益	1,075,911	957,561
法人税等	410,989	361,308
四半期純利益	664,922	596,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,922	596,253

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	664,922	596,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,242	618,231
退職給付に係る調整額	△4,854	△2,587
その他の包括利益合計	49,388	615,643
四半期包括利益	714,310	1,211,896
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,310	1,211,896

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月27日開催の第79期定時株主総会の決議に基づき、2025年8月1日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金が5,769,017千円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2025年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式24,999株の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が5,769,017千円減少し、資本剰余金が5,766,340千円増加し、自己株式が44,877千円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が8,873,141千円及び自己株式が1,074,043千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	255,887千円	231,803千円
のれんの償却額	108,416千円	108,416千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,908,899	4,016,467	3,545,730	13,471,097	44,701	13,515,798
その他の収益	—	—	—	—	131,744	131,744
外部顧客への売上高	5,908,899	4,016,467	3,545,730	13,471,097	176,445	13,647,543
セグメント間の内部売上高又は 振替高	86,131	—	—	86,131	—	86,131
計	5,995,030	4,016,467	3,545,730	13,557,228	176,445	13,733,674
セグメント利益	414,854	191,950	138,890	745,696	67,111	812,808

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	745,696
「その他」の区分の利益	67,111
セグメント間取引消去	△5,421
四半期連結損益計算書の営業利益	807,386

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,350千円であります。

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、108,416千円、未償却残高は626,405千円
であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,563,333	3,859,581	2,565,491	11,988,406	45,218	12,033,624
その他の収益	—	—	—	—	144,149	144,149
外部顧客への売上高	5,563,333	3,859,581	2,565,491	11,988,406	189,367	12,177,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,933	—	—	26,933	—	26,933
計	5,590,266	3,859,581	2,565,491	12,015,339	189,367	12,204,707
セグメント利益	250,268	204,325	62,528	517,122	85,508	602,631

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	517,122
「その他」の区分の利益	85,508
セグメント間取引消去	△1,576
四半期連結損益計算書の営業利益	601,054

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,346千円であります。

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、108,416千円、未償却残高は481,850千円であります。

（重要な後発事象に関する注記）

（株式取得による子会社化）

当社は、2026年1月28日、会社法第370条の規定による取締役の決議において、保土ヶ谷電子販売株式会社ならびに同社グループ3社の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。当該相手方が保有する保土ヶ谷電子販売株式会社ならびに同社グループ3社の発行済株式数の全てを譲り受け、株式譲渡実行日である2026年1月30日に保土ヶ谷電子販売株式会社ならびに同社グループ3社を当社の子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、2026年3月期を初年度とする新中期経営計画“SPEC2”において、最終年度において連結売上高200億円を掲げており、その目標達成に向けてSPEC2の事業戦略のひとつとして新規事業の立上を推進しております。

保土ヶ谷電子販売株式会社ならびに同社グループ3社は、関東を中心に時計用品の製造販売から修理まで、時計に関連する事業を幅広く手掛けており、アサヒペングループの経営理念である「暮らしを彩り 住まいをまもる」を発展させ保土ヶ谷電子販売株式会社ならびに同社グループ3社及び当社グループの有するノウハウ、ネットワーク、インフラ等を相互活用することによる相乗効果により、新たな事業の柱として当社グループの事業基盤の拡大・強化を図れるものと考え、この度、保土ヶ谷電子販売株式会社ならびに同社グループ3社の株式を取得し子会社化することといたしました。

2. 取得した会社の概要

（1）名称	保土ヶ谷電子販売株式会社	株式会社クレファール	株式会社サコム	株式会社テクノタ イムサービス
（2）代表者氏名	代表取締役 石尾 維英	代表取締役 石尾 維英	代表取締役 石尾 維英	代表取締役 石尾 維英
（3）事業内容	時計用品の製造販売業	時計用品の製造販売業	時計用品の販売修理業	時計用品の修理卸業
（4）資本金	10百万円	20百万円	20百万円	20百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサヒペンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。